



平成 29 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社ファンドクリエーショングループ  
代 表 者 名 代表取締役社長 田島 克洋  
(コード番号 3266)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 阪本 浩司  
(TEL. 03-5212-5212)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 29 年 1 月 13 日付で開示いたしました平成 29 年 11 月期（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 平成 29 年 11 月期 連結業績予想の修正等 通期（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	百万円 4,576	百万円 427	百万円 413	百万円 343	円 銭 9.19
今回修正予想 (B)	1,626	180	160	140	3.74
増減額 (B-A)	△2,950	△247	△253	△213	
増減率 (%)	△64.5%	△57.8%	△61.3%	△62.1%	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 11 月期)	3,333	367	350	324	8.68

#### 2. 修正理由

当年度においては、低金利下における良好な資金調達状況を背景として不動産価格は高止まりして推移いたしました。特に東京においては都心部を中心にさらなる価格上昇傾向もみられ、一部の不動産については、売買希望額が適正価格から著しく上方に乖離する物件も散見されております。

当社インベストメントバンク事業の不動産部門は、当社グループが組成する不動産ファンドへの販売及び自己投資による不動産のバリューアップが主たる事業となっております。当社グループでは、当社グループの投資基準に適する案件の発掘・ソーシングを現在も鋭意進めております。同時に投資家の需要調査を適宜行っており、常に投資家ニーズの把握に努めております。価格・立地・利回りなど不動産ファンドに適合した物件であるか否か、自己投資案件に適合した物件であるか否かを、従来以上に慎重な姿勢で吟味し検討を続けておりますが、現在の不動産市場は需給面でもタイトとなっており、当期につきましては残念ながらソーシング及び収益計画が未達となりました。また、当第 1 四半期に取得した米国不動産のリノベーション計画が若干遅れたことにより、前回予想時は 11 月中に完了を予定しておりました販売が、期ずれしたことも影響いたしました。結果、不動産部門の売上高は、前回予想比で約 1,000 百万円減少する見込みです。太陽光発電設備関連部門においては、期初に開発中であった当社グループの新規開発 2 案件は計画通りに進捗し、販売を完了しております。他方、当期に計画しておりました新たな開発案件や既存発電設備の発掘・ソーシ

ングについては、太陽光発電マーケットの急拡大に伴う需給のタイト化により当社グループの投資基準に適する案件数が少なく、当期の当社実績は1件となりました。結果、太陽光発電設備関連部門の売上高は期初予想比で約1,710百万円減少いたしました。インベストメントバンク事業では不動産部門、太陽光発電設備関連部門とも期初見込みでは第4四半期に収益が集中する計画でありましたが、上記の理由により売上高では、前回予想比で約2,710百万円下回る見込みとなりました。

アセットマネジメント事業の売上高につきましては、上記のような状況により、当第4四半期に見込んでいた国内不動産を対象とする新ファンドの組成を見送ることとしたため、前回予想比で約240百万円減少する見込みとなりました。

以上の結果、連結売上高は、前回予想比2,950百万円減少し、1,626百万円となる見込みとなりました。

利益予想につきましては、上記の売上高減少の影響により、前回計画と比較し連結売上総利益は約380百万円減少する見込みですが、効率的な業務推進に努めた結果、連結営業利益は前回予想比247百万円減少し180百万円、連結経常利益は前回予想比253百万円減少し160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想比203百万円減少し140百万円となる見込みです。

前年度に続く業績修正については誠に遺憾ではありますが、当社グループといたしましては、今後も投資家の需要及び市場環境・動向等についての詳細な分析を行い、それに基づく新たなファンドの組成、投資案件の精査・選別・取得を進めてまいります。また、太陽光を含む再生可能エネルギー関連ビジネスを引き続き推進するほか、新たな投資アセットの開発とそのファンド組成、新たなビジネス機会への挑戦を進めていくことにより、事業拡大に尽力してまいります。

注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想とは異なる結果となる可能性があります。

以 上